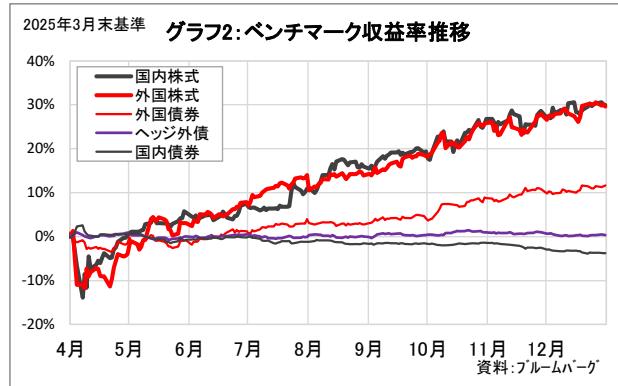
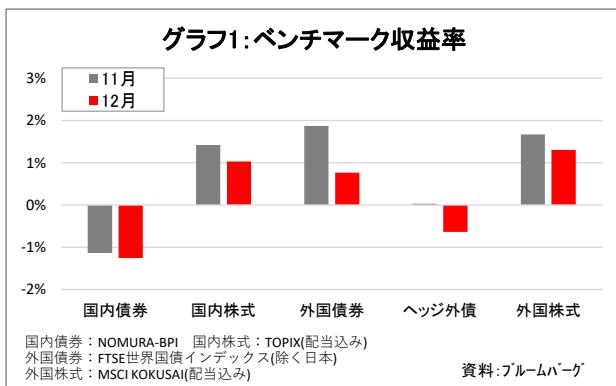


12月の市場動向と1月の注目点

1. ベンチマークの推移～内外株、外国債券が小幅続伸

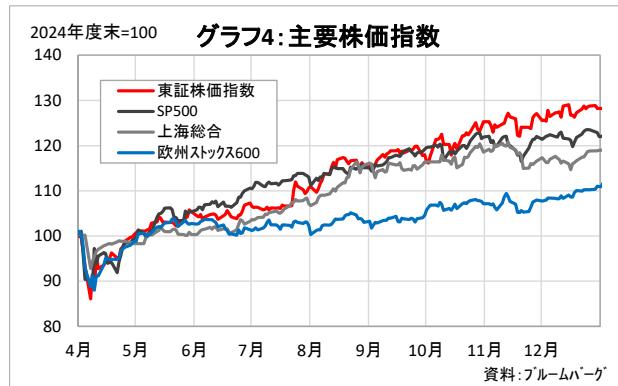
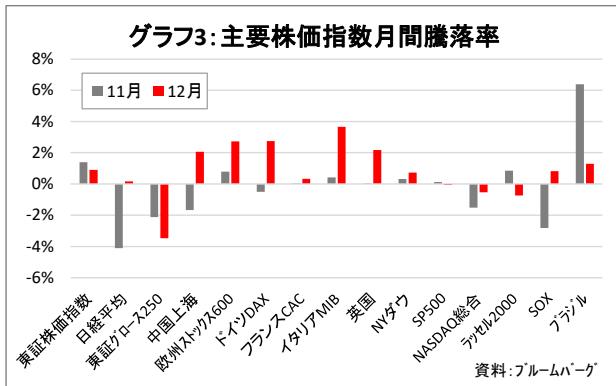
12月単月のベンチマーク収益率は国内株式、外国株式とも1%台前半のプラスで、年度ではいずれも30%が目の前となりました。欧米長期金利が小幅上昇しヘッジ外債はマイナスで終えましたが、外国債券はドル円が横ばいながらも、ユーロ等が対円で上昇しプラスを確保しました。年度では外国債券が11%台半ば、ヘッジ外債はわずかながらプラスを維持しました。国内債券は2ヶ月連続で1%程度のマイナスとなり、年度ではマイナス幅が3%台後半まで拡大しました。



2. 各市場の動き

① 内外株式～日米はほぼ横ばい、欧州が小幅上昇

これまで指数を牽引してきた米国テクノロジー関連銘柄が乱高下しながらも概ね横ばいで終えたことから、日本、米国とも月間では大きな動きはみられませんでした。一方で出遅れていた欧州株は緩やかな上昇基調を維持しました。

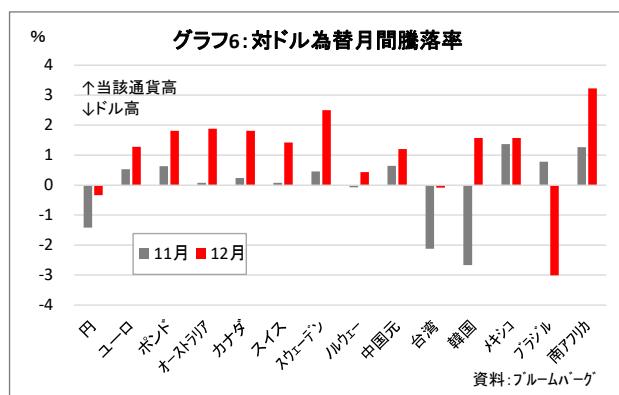
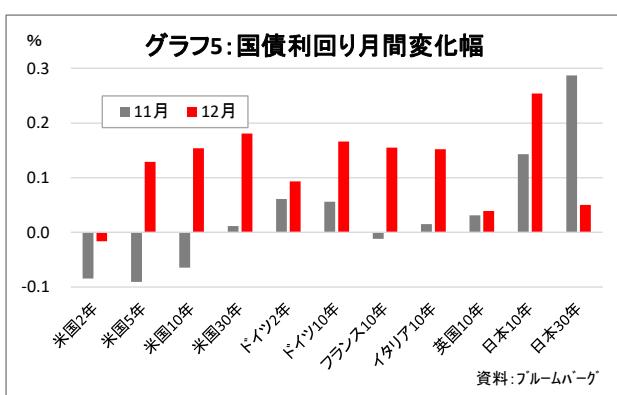


② 内外債券（長期金利）～日米欧とも長期金利が上昇

米国は予想通り利下げを決定しましたが、今後は様子見姿勢を示唆したこと等から中長期金利は上昇しました。ユーロ圏長期金利も上昇、一方で利下げ期待の残る英国は小幅の上昇に留まりました。11月に大幅上昇した日本の超長期金利は上昇ペースにブレーキがかかり始めましたが、10年利回りは大幅上昇し2006年以来初めて2%を上回りました。

③ 為替～ドル円は横ばい、欧州通貨等は対ドルで上昇

ドル円は概ね横ばいで終えました。しかしユーロ等が対ドルで上昇したことからユーロ円等では円安が進行しました。中国元は小幅続伸、円と同様に下落が続いていた韓国ウォンは当局が通貨安を牽制する発言を行ったため反発、新興国はまちまちの動きとなりました。



3. 12月の主な出来事

① 金融政策決定会合

米国は10日に0.25%の利下げを発表、18日の欧州中銀は据え置き、日本銀行は19日に0.25%の利上げを決定と市場予想通り三者三様の結果となりました。米国は昨年9月から3会合連続の利下げとなりますが、次回以降は一旦利下げを停止することを示唆しました。日本は月初に植田総裁が利上げを示唆する発言を行ったうえで、昨年1月以来となる利上げを決定しました。記者会見では今後も慎重に利上げを継続する姿勢を示しました。欧州中銀は昨年6月の利下げ以降は4会合連続で据え置き、市場では今年末まで据え置くとみています。

② AI関連銘柄は不安定な動きが継続

年初から株価の牽引役を担ってきた米国AI関連株は10月以降の不安定な展開が継続しました。先駆者とされるオープンAI社のアルトマンCEOは、競合他社の追い上げに危機感を強め「コードレッド（非常事態）」を宣言したと報じられました。一方でトランプ政権は先端半導体の対中輸出規制緩和に動きました。

③ その他

EU 閣僚理事会は 12 日にロシア資産の凍結を無期限とし、ウクライナに賠償するまで解除しないことで合意しました。

欧州連合は 16 日に 2035 年に予定していたエンジン車の新車販売を原則禁止する方針を撤回する案を公表しました。米国に続き欧州でも規制緩和の動きがみられます。

16 日にコロナ禍後で最大規模となる 18.3 兆円規模の補正予算が成立、18 日には自民党と国民民主党が「年収の壁」178 万円への引き上げで合意しました。

4. 1月の注目点

① 各国金融政策決定会合

日本は 23 日、米国は 28 日に決定会合の結果が発表されます。いずれも政策金利の据え置きがほぼ確実視されています。日本銀行は金融政策運営の考え方を整理した「展望レポート」を公表する予定です。

② 次期 FRB 議長指名

パウエル議長は 5 月 15 日に任期を迎えます。トランプ大統領は年初に次期議長候補を発表するとしていますが、国家経済会議議長のハセット氏や元 FRB 理事のウォーシュ氏が有力視されています。上院の承認を経て就任することになります。

③ その他

新年早々に米国はベネズエラに大規模攻撃を行い、大統領夫妻を拘束し米国に連行しました。ベネズエラは産油国でもあり、金融市場としても今後の政治情勢に注意が必要です。中国やロシアの動きも気になるところです。

米国の「つなぎ予算」は 1 月末に期限を迎えます。再び政府閉鎖に陥る可能性は低いとみますが、議会の動向に注目したいと思います。

6 日から 9 日までラスベガスでテクノロジー見本市（CES）が開催されます。AI は金融市場の大きな焦点でもあり市場参加者の注目度も高いと思います。

19 日から 23 日までスイスのダボスで世界経済フォーラムが開催されます。政府首脳や大手企業 CEO、著名エコノミストが参加し議論を交わすことになります。

本レポートは筆者の個人的見方であり弊社の公式見解ではありません。

債券運用第一部シニアストラテジスト 菊池 宏

※ 2025年11月以降のレポート

- 11月 4日号 10月の市場動向と11月の注目点
- 11月 20日号 円高に転換するとすれば
- 11月 27日号 円安が加速するとすれば
- 12月 1日号 11月の市場動向と12月の注目点
- 12月 24日号 2025年グローバル金融市場10大ニュース
- 12月 26日号 2025年金融市場の「初夢」、その結果は？

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

登録番号 金融商品取引業者
関東財務局長（金商） 第404号

一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人投資信託協会会員

〒105-7320 東京都港区東新橋一丁目9番1号
電話 03-4223-3134

*本資料に含まれている経済見通しや市場環境予測はあくまでも作成時点における弊社ストラテジストの見解に基づくもので、今後予告なしに変更されることがあります。また弊社商品における運用方針と見解が異なることがあります。

*本資料は情報提供を唯一の目的としており、何らかの行動ないし判断をするものではありません。また、掲載されている予測は、本資料の分析結果のみをもとに行われたものであり、予測の妥当性や確実性が保証されるものではありません。予測は常に不確実性を伴います。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自にご判断ください。

*なお、資料中の図表は、断りのない限りブルームバーグ収録データをもとに作成しております。